

# 令和6年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和5年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業（東区）			事業番号	213-007
担当部署名	東区役所	局	—	部	自治推進課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①防犯環境の整備			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
		寄与するKPI	有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)	
		有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1		
		有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置				
		有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※不同意性交等、不同意わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい				
		有	現状値	913件(2022年)	目標値	900件(2025年)		
2	関連計画	-						
3	事業開始年度	平成 12 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例						

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・東区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	東区民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等	対象数	84,429			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	○防犯環境の整備 ・校区自治連合会等に対し、防犯灯や防犯カメラ設置に係る補助を実施。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議のうえ、防犯カメラの戦略的な整備を実施。 ・区内の市立全小中学校や公園に設置している街頭防犯カメラの運用。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	校区自治連合会、黒山防犯協議会、防犯委員会、青色防犯パトロール団体					
10	公民連携・協働事業						

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定) 区における大阪重点犯罪認知件数 (大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数)	単位 件	実績	令和4年度	令和5年度	目標 令和6年度	目標 令和7年度	
				目標値	84	80	76	72
				実績値	53	117		
				達成率	158%	68%		
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数は、堺市基本計画のKPI数値となっており、当数値の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度に新たに指標を設定。目標値については、堺市基本計画2025の目標数値を踏まえて設定。						
12	活動指標(成果を上げるための手段) 青色防犯パトロール出動回数	単位 台	実績	令和4年度	令和5年度	目標 令和6年度		
				目標値	675	698	544	
				実績値	698	544		
				達成率	103%	78%		
当該指標を選定した理由		青パトによる地域の防犯パトロールは犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会実現に寄与する取組であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		目標値 = 前年度実績値						

## 令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（東区）	事業番号	213-007
-------	--------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費（a）	11,216	3,794	4,515	4,181	17,912
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他（ ）				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
	一般財源	11,216	3,794	4,515	4,181
14 人件費（b）	17,240	4,100	4,050	4,050	4,050
15 年間経費（c）=(a)+(b)	28,456	7,894	8,565	8,231	21,962

#### 事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	R5 決算	2,704	2,704	その他報償費	R5 決算	45	45
					R6 予算	45	45
	R5 決算	1,062	1,062		R5 決算		
					R6 予算		
	R5 決算	370	370	R5 決算			
				R6 予算			
	R5 決算	0	0	R5 決算			
				R6 予算			
	R5 決算	0	0	R5 決算			
				R6 予算			
	R5 決算	13,410	13,410	R5 決算			
				R6 予算			

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
① 年度末時点の住民基本台帳人口（東区）	人	85,921	85,773
② 上記①にかかる年間経費	千円	7,894	8,231
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	92	96
備考（算出についての説明等）			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 市内の大阪重点犯罪認知件数は、外出自粛や行動制限が徐々に緩和された影響により、令和5年度は前年度より64件増加となったが、防犯カメラ設置による防犯環境の整備等の地域による自主防犯活動、警察と連携した啓発などの取組を継続的に進めることで、効果的効率的に事業を実施できている。  
青色防犯パトロール出動回数は目標値を達成することはできなかったが、青色防犯パトロール団体と連携し、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現を引き続きめざしていく。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 下記の取組を進めた結果、大阪重点犯罪認知件数が増加したものの、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与した。  
 ・大阪府警察と協議のうえ設置個所を決定している戦略的公設防犯カメラを継続的に設置した。  
 ・防犯協議会や青色防犯パトロールの活動を支援することにより、各地域において自主的な見守りや巡回活動をはじめとした防犯活動が実施された。  
 ・最新の犯罪手口を周知啓発するため、警察や関係団体と連携して、防犯キャンペーン等の広報啓発を実施した。